

平成31年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 地域支援事業費	大	4. 在宅医療・介護連携推進事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額
経常	単独	計画	0	0	536

実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	5年間計画額	-
	基本施策4	高齢者支援の充実	平成28年度	-
			平成29年度	-
			平成30年度	-
	施策6	医療・介護・福祉・保健のネットワーク構築を推進します	平成31年度	-
			平成32年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,206	
本年度当初査定額	944	1,227

財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金	繰入金	繰入金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0			1,206	△1,206
本年度当初査定額	472	236	236			0	283

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) (ア) 地域の医療・介護の資源の把握、(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援、(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援、(カ) 医療・介護関係者の研修、(キ) 地域住民への普及啓発(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携、の8個の取組を実施します。</p>	<p>(事業の目的) 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進します。</p>	<p>(事業の効果) 地域包括ケアシステムの構成要素である医療と介護の連携を推進することで、地域の高齢者が在宅医療・介護が必要な状態になっても、安心して在宅生活を継続することができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・印刷製本費を増額が見込まれます。①30年度流用した住民への啓発手帳の配布先の増加見込み ②医療と介護の連携をはかるための医療・介護用のケース連絡票の作成見込み</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	704	764	△60
09	10	10	0
11	513	302	211

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	603	472	414	58
		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	302	236	207	29
		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	301	236	207	29
差引一般財源								△1,206	283	△828	1,111	